

日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会

令和5年度 第1回 常任幹事会レポート



去る令和5年5月29日（月）に開催された標記会議内容についてお知らせします。

議題1. 令和4年度総合型地域スポーツクラブ育成事業報告及び決算

事務局から、「日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018」及び「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018」に基づく、令和4年度の各種事業内容と決算に関し説明し、内容について承認された。

〈意見〉

なし

議題2. 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度 認証制度の検討状況について

事務局から、総合型クラブ登録・認証制度における認証制度の検討状況について、認証制度の運用開始に向けた令和5年度取組内容（案）について説明した。

協議の結果、常任幹事の意見を踏まえ、認証制度運用開始に向け、今後も検討を進めることとした。

〈主な意見〉

- 認証を受ける場合、費用（認証料）は発生するか。また、部活動の地域連携に関して、認証を受けないと連携が出来ない等の縛りはあるか。認証を受けることで学校施設が使いやすくなる等、認証のメリットが必要だと感じる。クラブの育成に認証制度が活かされるべきである。
- 申請書類を揃えるだけでも手間がかかることが予想されるため、認証を希望するクラブがどのくらいあるのか。また、書類準備のスケジュールを考えると、1年更新は早い気がする。

- る。
- 事務局はタイプ別認証を行うことに囚われ、本来目指すクラブを育成することがおろそかにならないようにしてほしい。
 - 各クラブの事務局体制について、登録の申請に加え認証の申請に対応可能な体制かどうか、登録の段階で確認することも必要ではないか。
 - 認証を受けたことによる効果が明確でないと感じる。
 - 既に学校部活動と連携が出来ているクラブからすると、改めて認証を受ける意味は無いのではないか。逆に、今後連携を目指すクラブからすると、認証基準（案）のハードルが高いと感じる。
 - 登録が運用開始したばかりのため、どのクラブも登録に注力している。運用開始時期は決まっているのか。

【事務局より上記に関する回答】

総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2023-2027 では、令和 6 年度からの運用開始を目指している。

- モデル事業をどのような位置づけにするか明確にした方が良い。第一段階として、課題抽出のためのモデル事業を実施し、それを基に次の段階へ進んでいくような建付けが良いのではないか。
- 部活動・学校連携タイプ（仮称）と介護予防・医療連携タイプ（仮称）の認証基準（案）について、内容の差を感じる。認証制度全体の基準のレベル感を改めて検討する必要があるのではないか。
- 障がい者スポーツに関しては、障がい者スポーツ連携タイプ（仮称）として特化したものにするべきか、部活動・学校連携タイプ（仮称）や介護予防・医療連携タイプ（仮称）に、障がい者スポーツに関する基準を含めた方が良いか考えていく必要がある。
- 部活動タイプ認証の期待効果として「安全安心の保証」とあるが、現状の審査項目だけで安全が保証されると謳ってしまっているのか懸念がある。安全を保証するのであれば、それにバランスした確認項目と審査方法が必要である。審査の試行検証を行う前提として、この認証は「(安全管理なども含めて)クラブが部活動の受け入れに最低限必要な能力をもっていること」の証明を目的とするのか、あるいは「クラブが連携に向け努力している、活動していること」の証明を目的とするのか、建付けを明確にしておく必要がある。そうでなければ、外部関係者からの納得感のあるスキームとなっているか否かの検証は難しいだろう。
- 認証制度自体には賛成であるが、登録制度の検証を行うことが先だと思う。
- 登録により、クラブに具体的な変化があったか分からない中で、認証制度をどのように進めるべきか慎重に検討していく必要がある。

議題 3. ブロック別クラブネットワークアクション 2023 実施協力金

事務局から、ブロック別クラブネットワークアクション 2023 実施協力金について、参加区分に基づく実施協力金の金額及び参加区分の判断基準について説明した。

協議の結果、令和 5 年度は令和 4 年度登録有効期間（R4. 11. 1～R5. 10. 31）中に開催するブロックがあり、参加区分の判断に公平を期すため、令和 5 年度に限り、令和 4 年度・令和 5 年度登録クラブのいずれも、参加区分を「登録クラブ関係者」とすることが承認された。

なお、参加区分に基づく実施協力金は以下の表の通りとし、令和 5 年度新規登録クラブの参加

区分については、8月末に登録審査委員会から提出される審査結果により判断することが併せて承認された。

	参加区分	金額
1	SC 全国ネットワーク登録クラブ関係者	1人 2,200円(消費税込)
2	SC全国ネットワーク未登録クラブ関係者 (創設準備中団体を含む)	1人 3,300円(消費税込)
3	行政担当者(開催都道府県以外)	
4	その他	

〈意見〉

なし

報告 1. 総合型地域スポーツクラブ全国協議会 令和5・6年度ブロック代表常任幹事候補者

事務局から、全9ブロックから選出された総合型クラブ全国協議会令和5・6年度ブロック代表常任幹事候補者について報告した。本件は、7月開催予定の令和5年度第2回地域スポーツクラブ育成委員会にて審議のうえ、地域スポーツクラブ育成委員長から委嘱される予定。

〈意見〉

なし

報告 2. 令和5年度国庫補助事業地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業

事務局から、令和5年度地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業の実施内容について報告した。なお、都道府県体育・スポーツ協会事業には、計34府県体育・スポーツ協会から申請があった。

〈意見〉

なし

報告 3. 令和4年度専門部会の取組

事務局から、令和4年度企画部会の取組として、「子どもが笑顔になるマネジメントセミナー」の開催(令和5年3月10日開催)及び「学校部活動の地域連携に向けた動画」の作成について報告した。

〈意見〉

なし

報告 4. 令和5年度クラブ支援ミーティング

事務局から、去る令和5年5月25日に都道府県体育・スポーツ協会総合型クラブ担当者等を対象に第1回クラブ支援ミーティングを実施し、日本スポーツ協会の各種取組についての情報提供

及び登録・認証制度の促進をテーマにした意見交換を行った旨を報告した。

また、来る6月30日にクラブアドバイザー等を対象とした第2回クラブ支援ミーティングを開催することも併せて報告した。

〈意見〉

なし

報告 5. 令和 5 年度スポーツ振興くじ助成金交付決定

事務局から、令和5年度日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ関係のスポーツ振興くじ助成金の交付決定について報告した。日本スポーツ振興センター(JSC)における審査の結果、ブロック別クラブネットワークアクション2023がB評価となり、A評価であった総合型地域スポーツクラブ情報提供(メールマガジン)と合わせ、交付決定額は760万4千円となった。

〈主な意見〉

- ブロック別クラブネットワークアクションがB評価になった理由はなぜか。

【事務局より上記に関する回答】

個別の事業に対する評価について、日本スポーツ振興センターから回答を得ることは出来ないが、公共性など(参加者の制限の有無など)が評価されたのではないかと推測している。